

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	556,636	固定負債	185,759
有形固定資産	522,153	地方債等	159,915
事業用資産	210,839	長期未払金	28
土地	84,025	退職手当引当金	27,287
立木竹	4,463	損失補償等引当金	64
建物	225,170	その他	-1,535
建物減価償却累計額	-127,008	流動負債	25,269
工作物	47,261	1年内償還予定地方債等	16,139
工作物減価償却累計額	-28,004	未払金	4,908
船舶	812	未払費用	119
船舶減価償却累計額	-431	前受金	36
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,008
航空機	-	預り金	1,763
航空機減価償却累計額	-	その他	296
その他	3,906	負債合計	211,028
その他減価償却累計額	-3,212	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,855	固定資産等形成分	563,775
インフラ資産	306,598	余剰分(不足分)	-179,965
土地	55,484	他団体出資等分	-25
建物	15,391		
建物減価償却累計額	-6,144		
工作物	484,201		
工作物減価償却累計額	-275,593		
その他	41,391		
その他減価償却累計額	-23,255		
建設仮勘定	15,124		
物品	13,846		
物品減価償却累計額	-9,130		
無形固定資産	733		
ソフトウェア	116		
その他	617		
投資その他の資産	33,749		
投資及び出資金	2,099		
有価証券	604		
出資金	1,495		
その他	-		
長期延滞債権	3,217		
長期貸付金	1,056		
基金	28,611		
減債基金	3,610		
その他	25,001		
その他	15		
徴収不能引当金	-1,244		
流動資産	38,178		
現金預金	25,485		
未収金	5,693		
短期貸付金	56		
基金	7,083		
財政調整基金	5,337		
減債基金	1,746		
棚卸資産	121		
その他	147		
徴収不能引当金	-407		
繰延資産	-	純資産合計	383,785
資産合計	594,814	負債及び純資産合計	594,814

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	238,161
業務費用	105,830
人件費	32,754
職員給与費	28,763
賞与等引当金繰入額	1,505
退職手当引当金繰入額	206
その他	2,281
物件費等	51,388
物件費	21,255
維持補修費	5,662
減価償却費	17,241
その他	7,230
その他の業務費用	21,688
支払利息	2,297
徴収不能引当金繰入額	376
その他	19,015
移転費用	132,330
補助金等	114,197
社会保障給付	22,861
その他	1,860
経常収益	52,773
使用料及び手数料	28,967
その他	23,805
純経常行政コスト	185,388
臨時損失	670
災害復旧事業費	-
資産除売却損	587
損失補償等引当金繰入額	-11
その他	90
臨時利益	180
資産売却益	150
その他	30
純行政コスト	185,878

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	374,389	563,645	-189,239	-18
純行政コスト(△)	-185,878		-185,874	-4
財源	188,814		188,814	-
税金等	137,613		137,613	-
国県等補助金	51,200		51,200	-
本年度差額	2,936		2,940	-4
固定資産等の変動(内部変動)		-3,731	3,731	
有形固定資産等の増加		27,280	-27,280	
有形固定資産等の減少		-28,425	28,425	
貸付金・基金等の増加		13,534	-13,534	
貸付金・基金等の減少		-16,120	16,120	
資産評価差額	22	22		
無償所管換等	1,849	1,849		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			5	-5
比例連結割合変更に伴う差額	30	-	29	1
その他	4,560	1,988	2,571	
本年度純資産変動額	9,397	129	9,276	-8
本年度末純資産残高	383,785	563,775	-179,965	-25

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	218,870
業務費用支出	87,040
人件費支出	31,884
物件費等支出	33,533
支払利息支出	2,351
その他の支出	19,272
移転費用支出	131,830
補助金等支出	113,697
社会保障給付支出	22,861
その他の支出	1,860
業務収入	233,013
税込等収入	136,241
国県等補助金収入	45,250
使用料及び手数料収入	28,949
その他の収入	22,573
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1
臨時収入	0
業務活動収支	14,142
【投資活動収支】	
投資活動支出	28,706
公共施設等整備費支出	15,172
基金積立金支出	8,577
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,957
その他の支出	-
投資活動収入	16,437
国県等補助金収入	4,952
基金取崩収入	5,490
貸付金元金回収収入	5,260
資産売却収入	485
その他の収入	250
投資活動収支	-12,269
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,439
地方債等償還支出	16,414
その他の支出	25
財務活動収入	14,995
地方債等発行収入	15,205
その他の収入	-210
財務活動収支	-1,444
本年度資金収支額	428
前年度末資金残高	23,421
比例連結割合変更に伴う差額	28
本年度末資金残高	23,877
前年度末歳計外現金残高	1,517
本年度歳計外現金増減額	90
本年度末歳計外現金残高	1,607
本年度末現金預金残高	25,485

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………移動平均法による原価法

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、先入先出法による低価法または最終仕入原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～65年
工作物	2年～75年
物品	2年～20年

ただし、一部の連結対象団体（会計）については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権、未収金の徴収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額、または一般債権及び破産更生債務の区別により個別に算定した額計上しています。
- ③ 退職手当引当金
職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては、佐世保市財務規則第5章歳入歳出外現金等において、規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
西肥自動車株式会社	—	27百万円	—	27百万円
有限会社アタゴ商事	—	4百万円	—	4百万円
ラッキー自動車株式会社	—	1百万円	—	1百万円
エコタクシー	—	1百万円	—	1百万円
その他	—	36百万円	—	36百万円
計	—	69百万円	—	69百万円

(2) 係争中の訴訟等

「長崎地裁佐世保支部平成29年（ワ） 第119号」 31,250,000円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
長崎県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	17.30%
長崎県市町村総合事務組合（退職手当事業）	一部事務組合	比例連結	21.17%
（地独）北松中央病院	地方独立行政法人	全部連結	—
（地独）佐世保市総合医療センター	地方独立行政法人	全部連結	—
（公財）佐世保地域文化事業財団	第三セクター	全部連結	—
（公財）佐世保市中小企業勤労者福祉サービスセンター	第三セクター	全部連結	—
（公財）佐世保市学校給食会	第三セクター	全部連結	—
させぼパール・シー(株)	第三セクター	全部連結	—
世知原温泉(株)	第三セクター	全部連結	—
宇久観光バス(株)	第三セクター	全部連結	—
させぼバス(株)	第三セクター	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 市の一般会計と全ての特別会計は、すべて全部連結の対象としています。（全体財務書類）
- ② 広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運

営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としていません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。

イ 内訳

事業用資産 518百万円

土地 518百万円

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	363,383	14,740	9,200	368,923	158,287	5,954	210,636
土地	83,906	4,236	4,236	83,906	0	0	83,906
立木竹	4,428	35	0	4,463	0	0	4,463
建物	221,546	5,086	1,774	224,858	126,751	4,595	98,107
工作物	46,712	623	213	47,122	27,894	1,128	19,228
船舶	812	0	0	812	431	63	382
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,562	344	0	3,906	3,212	168	695
建設仮勘定	2,416	4,416	2,976	3,855	0	0	3,855
インフラ資産	604,583	10,966	2,572	612,976	306,409	8,616	306,568
土地	55,255	503	155	55,603	0	0	55,603
建物	15,657	47	0	15,704	6,401	307	9,303
工作物	477,046	6,999	117	483,928	275,514	7,754	208,413
その他	41,724	1,147	254	42,618	24,493	555	18,125
建設仮勘定	14,901	2,270	2,046	15,124	0	0	15,124
物品	11,626	1,575	170	13,031	8,072	2,163	4,960
合計	979,592	27,280	11,942	994,930	472,767	16,734	522,163

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	66,493	72,009	7,458	37,782	15,010	5,906	5,885	210,544
土地	32,007	37,448	1,336	6,604	3,609	1,475	1,425	83,906
立木竹	4,463	0	0	0	0	0	0	4,463
建物	26,433	31,046	6,121	17,078	11,236	2,006	4,097	98,016
工作物	918	3,503	0	12,512	164	2,105	26	19,228
船舶	54	0	0	0	0	0	328	382
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	348	7	1	10	1	320	8	695
建設仮勘定	2,270	6	0	1,578	0	0	0	3,853
インフラ資産	220,484	1	40	61,391	24,226	0	427	306,569
土地	50,599	1	0	2,000	2,887	0	119	55,605
建物	7,489	0	40	1,688	29	0	57	9,305
工作物	149,777	0	0	38,127	20,481	0	27	208,412
その他	10,398	0	0	7,502	0	0	216	18,117
建設仮勘定	2,221	0	0	12,075	829	0	7	15,131
物品	1,371	0	0	3,368	136	0	84	4,960
合計	288,348	72,010	7,499	102,542	39,372	5,906	6,395	522,072